

第2 調査結果の概要

序

本調査は、住民基本台帳から調査客体として 6,000 世帯を無作為に抽出し、(抽出率 1/1148)、そのうち、調査不能世帯 2,534 世帯を除く 3,466 世帯とその世帯員 7,895 人を集計対象として分析を行っている。(回収率 57.8%)

また、併せて 3,466 世帯に属する満 20 歳以上の世帯員を対象とし、福祉のまちづくりに関する意識等を調査し、5,944 人から回答を得て、その分析を行った。

ここでは、結果を述べる前に、東京都の世帯と人口について述べる。

1 東京都の世帯と人口

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(東京都総務局)によると、平成 28 年 1 月 1 日現在、東京都の世帯総数は 6,889,954 世帯、人口総数は 13,415,349 人、平均世帯人員は 1.95 人である。

地域別にみると、区部の世帯数は 4,915,330 世帯、市町村部は 1,974,624 世帯で、世帯総数に占める割合は、それぞれ 71.3%、28.7%である。

また、人口は、区部が 9,205,712 人、市町村部が 4,209,637 人で、人口総数に占める割合は、それぞれ 68.6%、31.4%となっている。

平均世帯人員は、区部が 1.87 人、市町村部が 2.13 人である。(表 1)

表 1 東京都の世帯と人口

	世帯数	構成割合	人口	構成割合	平均世帯人員
総数	6,889,954	100.0	13,415,349	100.0	1.95
区部	4,915,330	71.3	9,205,712	68.6	1.87
市町村部	1,974,624	28.7	4,209,637	31.4	2.13

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (平成 28 年 1 月)」(東京都総務局)

2 世帯と人口の推移

平成 28 年の世帯総数は 6,889,954 世帯で、前年と比べて、105,759 世帯増加している。

地域別にみると、区部の世帯数は、84,207 世帯増加しており、市町村部の世帯数は、21,552 世帯増加している。(表 2)

また、平成 28 年の人口総数は、13,415,349 人で、前年と比べて 117,763 人増加している。

地域別にみると、区部の人口は、103,114 人増加しており、市町村部の人口は、14,649 人増加している。(表 3)

表 2 世帯数の推移

(各年 1 月 1 日現在)

	総 数			区 部			市町村部		
	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数
平成18年	5,932,890	90,061	93.8	4,169,614	66,146	93.6	1,763,276	23,915	94.3
19年	6,029,100	96,210	95.3	4,242,089	72,475	95.2	1,787,011	23,735	95.6
20年	6,125,824	96,724	96.9	4,313,651	71,562	96.8	1,812,173	25,162	96.9
21年	6,210,852	85,028	98.2	4,376,801	63,150	98.3	1,834,051	21,878	98.1
22年	6,275,360	64,508	99.2	4,420,728	43,927	99.2	1,854,632	20,581	99.2
23年	6,324,293	48,933	100.0	4,454,380	33,652	100.0	1,869,913	15,281	100.0
24年	6,368,485	44,192	100.7	4,487,407	33,027	100.7	1,881,078	11,165	100.6
25年	6,633,677	265,192	104.9	4,710,069	222,662	105.7	1,923,608	42,530	102.9
26年	6,699,669	65,992	105.9	4,763,324	53,255	106.9	1,936,345	12,737	103.6
27年	6,784,195	84,526	107.3	4,831,123	67,799	108.5	1,953,072	16,727	104.4
28年	6,889,954	105,759	108.9	4,915,330	84,207	110.3	1,974,624	21,552	105.6

表 3 人口の推移

(各年 1 月 1 日現在)

	総 数			区 部			市町村部		
	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数
平成18年	12,247,024	85,995	96.8	8,247,810	63,903	96.6	3,999,214	22,092	97.4
19年	12,339,259	92,235	97.6	8,318,841	71,031	97.4	4,020,418	21,204	97.9
20年	12,433,235	93,976	98.3	8,387,659	68,818	98.2	4,045,576	25,158	98.6
21年	12,517,299	84,064	99.0	8,451,067	63,408	98.9	4,066,232	20,656	99.1
22年	12,591,643	74,344	99.6	8,502,527	51,460	99.5	4,089,116	22,884	99.6
23年	12,646,745	55,102	100.0	8,541,979	39,452	100.0	4,104,766	15,650	100.0
24年	12,686,067	39,322	100.3	8,575,228	33,249	100.4	4,110,839	6,073	100.1
25年	13,130,762	444,695	103.8	8,951,575	376,347	104.8	4,179,187	68,348	101.8
26年	13,202,041	71,279	104.4	9,016,342	64,767	105.6	4,185,699	6,512	102.0
27年	13,297,586	95,545	105.1	9,102,598	86,256	106.6	4,194,988	9,289	102.2
28年	13,415,349	117,763	106.1	9,205,712	103,114	107.8	4,209,637	14,649	102.6

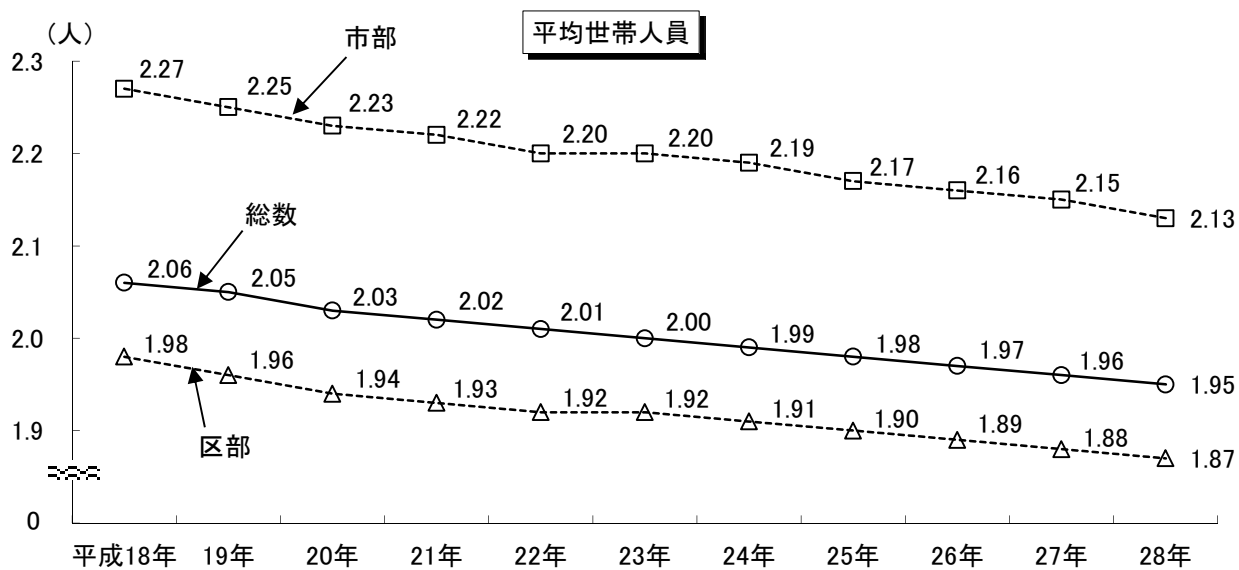
注) 法改正により平成 24 年 7 月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成 25 年 1 月以降の人口は、日本人と外国人を合わせたものである。

資料：表 2, 3 とともに「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (平成 28 年 1 月)」(東京都総務局)

3 平均世帯人員の推移

平均世帯人員は、年々減少を続けており、平成28年は1.95人である。(区部1.87人、市部2.13人) (図1)

図1 平均世帯人員の推移



資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成28年1月）」（東京都総務局）

4 標本の抽出及び一部結果の推計

(1) 標本の抽出方法

次の方法により標本を抽出した。

- ① 『住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成 28 年 1 月 1 日）』（東京都総務局）を利用し、そこに掲げられた町丁別の 6,889,954 世帯を 40 世帯ずつまとめ、172,248 地区を設定した。
- ② ①の手続きにより得られた母集団地区数 172,248 地区から 150 地区を系統抽出した。

(2) 推計方法

抽出された標本から母数を推計するには次の式によった。

$$\bar{T} = \frac{M}{m} \cdot \sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n \alpha_i X_{ij}$$

M : 母集団調査地区数 (172,248) m : 標本地区数 (150)
 n : 標本地区内世帯数 (40) α_i : 第 i 番調査地区の回収率の逆数 (補正係数)
 X_{ij} : 第 i 番調査地区第 j 番世帯での計量

(3) 標本誤差 (信頼度)

推計値の標本誤差 (信頼度 95%) は次の算定式によった。

$$\sigma(\bar{T}) = N \sqrt{\frac{M-m}{M-1}} \cdot \sqrt{\frac{S_b^2}{m}}$$

$$S_b^2 = \frac{1}{m-1} \cdot \sum_{i=1}^m (\mu_i - \bar{X})^2$$

$$\mu_i = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n X_{ij}$$

$$\bar{X} = \frac{1}{N} \cdot \frac{M}{m} \sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n \alpha_i X_{ij}$$

信頼度 95%では、標本誤差 1.96 $\sigma(\bar{T})$

$$\text{標本誤差率} = \frac{1.96 \sigma(\bar{T})}{\bar{T}}$$

N : 母集団世帯数 (6,889,954)

(4) 出現率 $\bar{\mu} = \frac{1}{N} \bar{T}$

(単位：世帯、%)

	推計数	標本誤差	標本誤差率	出現率
両親がいる世帯	1,241,647	110,582	8.91	18.02
母子を含む世帯	107,546	28,732	26.72	1.56
父子を含む世帯	22,072	13,010	58.94	0.32
介護等が必要な人(在宅6歳以上)がいる世帯	492,210	71,932	14.61	7.14
介護等が必要な人(在宅6歳以上)がいない世帯	6,397,744	71,932	1.12	92.86

注) ここでいう標本誤差とは、推計数の前後に標本誤差の幅をとれば、その中に全数調査から得られるはずの値が 95%の確率で存在すると考えてよい。